



2020年11月12日

各 位

会 社 名 株式会社 PKSHA T e c h n o l o g y
(コード番号 3993 : 東証マザーズ)
代表者名 代表取締役 上野山 勝也
問合せ先 取締役経営管理本部長 中田 光哉
(03-6801-6718)

新株式発行等に関する資金用途変更のお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、2019年7月12日付「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」及び2019年7月23日付「発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」（以下、本件「公募増資」）にて開示した「調達資金の使途」（以下、「資金使途」）を一部変更することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 変更の理由

当社は、アルゴリズムのラインアップ拡張と研究開発の加速、特定領域におけるアルゴリズムソフトウェアの強化とバリューチェーンの垂直統合の取組みに係る研究開発資金、設備投資資金、運転資金及び当社グループ会社への投融資資金、株式会社アイテック買収に係る短期借入金の返済資金、今後の事業規模拡大のための人件費、オフィス増床のための追加敷金及び費用等、並びに広告宣伝費等に充当する目的で、公募増資等を実施いたしました。

当社が今後取り組む事業の方向性等に変更はありませんが、これらの計画実行にあたり、投資時期の見直し及び投資効率を重視した実施内容を精査し、本件公募増資等の資金使途の一部変更を行うことといたしました。

2. 変更の内容

本件公募増資にて開示した資金使途に対する変更内容は以下のとおりです

【変更前の内容】

今回の一般募集の手取概算額19,896,752,120円については、以下に充当する予定であります。

- ① アルゴリズムのラインアップ拡張と研究開発の加速、特定領域におけるアルゴリズムソフトウェアの強化とバリューチェーンの垂直統合の取組みに係る、研究開発投資及びソフトウェアの開発投資に係る資金として2020年9月期までに950百万円、2021年9月期中に1,100百万円、2022年9月期中に1,400百万円、ビッグデータの処理・解析を目的としたサーバー等の増設に係る設備投資資金として2020年9月期までに3,300百万円、2021年9月期中に1,800百万円、2022年9月期中に1,800百万円及び当社グループ会社への投融資資金として2020年9月期までに300百万円

- ② 株式会社アイドラ（現、株式会社アイテック）の買収に係る短期借入金の返済資金として、2019年9月期までに1,801百万円
- ③ 今後の事業規模拡大のためのエンジニア及び外部エンジニアの人件費等として2020年9月期までに200百万円、2021年9月期中に250百万円、2022年9月期中に250百万円
- ④ 人員の増加に伴い必要となるオフィス増床のための追加敷金及び費用等として2020年9月期までに1,450百万円、2021年9月期中に1,450百万円、2022年9月期中に1,350百万円
- ⑤ 当社サービスの知名度及び認知度向上のための広告宣伝費として2020年9月期までに250百万円、2021年9月期中に250百万円、2022年9月期中に300百万円

なお、残額が生じた場合は、アルゴリズムのラインアップ拡張と研究開発の加速、特定領域におけるアルゴリズムソフトウェアの強化とバリューチェーンの垂直統合の取組みに係る運転資金として、2022年9月までに充当する予定であります。また、上記調達資金は、実際の充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

【充当状況および変更後の内容】

変更前に計画しておりました①のサーバー等の増設に係る設備投資資金について、524百万円をこれまで充当しております（一部政府との取り組みによる補助等があったため、実投資よりも充当額が縮小されました）。未充当の6,375百万円のうち、2021年9月期に1,864百万円を当初予定していた設備投資とは異なる形ではありますが、協業会社との合弁会社の設立や資本提携などに係る投融資資金に充当することで、特定領域におけるアルゴリズムソフトウェアの強化とバリューチェーンの垂直統合の実現を目指すこととし、残額は当初計画通りの目的で当初計画期間内に充当する予定であります。

変更前に計画しておりました④のオフィス増床のための追加敷金及び費用等について、222百万円をこれまで充当しております。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、当社ではリモートワークによる業務遂行に移行したことにより、当初計画していたオフィス増床を延期いたしました。今後も、新型コロナウイルス感染症拡大の動向を注視しつつ、オフィス増床の検討を進めてまいります。動向次第では未充当の4,027百万円の一部を今後の成長のための運転資金へと充当することといたします。また、運転資金へと充当することを決定した場合は、その旨を開示いたします。

この他、変更前に計画しておりました②、③、⑤の資金使途については、開示の計画通り充当しています。

3. 今後の見通し

本件が当社の2021年9月期業績に与える影響は軽微です。

以上